

## 自主トレ 後半

### 12 日目(第7章)

#### 【午前】

- (1)原価計算は、( )を営む企業で利用される。
- (2)製造業は、商業と異なり、購入活動と( )活動の間に( )活動が行われる。
- (3)製造の工程では、材料を加工して( )にするまでに要した( )を測定する。このように製造するために要した費用を( )という。
- (4)製造原価を構成する要素を( )といい、そこには( )、( )及び経費が含まれる。そのため、原価計算は製造活動で消費される資源の( )を測定し、それを( )に集計する手続きといえることができる。
- (5)原価計算は、一定のルールに従って行われる必要があるが、このルールのことを( )という。
- (6)原価計算基準に規定されている原価計算の目的には、( )目的、( )目的、( )目的、予算編成・統制目的、および経営基本計画の設定目的がある。
- (7)原価は、( )からの分類をすると、( )、( )および経費に分類でき、これらは( )と呼ばれる。
- (8)材料費は、( )を構成する( )などの財貨を( )することで生じた原価である。
- (9)労務費は、工場で製品を製造するために( )の対価として( )に支払われる( )である。
- (10)製品との関連で分類すると、原価は( )と( )に分類できる。
- (11)直接費とは、( )の発生が特定の( )の製造に直接結びつけることができるものであり、間接費とは、製品の製造に直接的に結びつけることができないものである。
- (12)間接費は各製品に( )されるが、その配賦は、各製品を製造するためにかかった( )、( )あるいは直接労務費額等を基準にして行われる。
- (13)営業量との関連で分類すると、原価は( )と( )に分類できる。ここにいう営業量は、( )とも言われる。
- (14)変動費は、( )の変化に比例して( )が変動するものであり、固定費は( )の変化に関係なく、その発生額が一定のものである。
- (15)原価を計算する時点から分類すると、( )と( )に分類

できる。効率的な生産が行われない場合には両者の間に( )が生じることになる。そこで、改善を図るために原因の分析が必要になる。

#### 【午後】

1. コストにはどのようなものが含まれるのか、調べてみましょう。
2. コストの計算が必要な企業の特徴について、考えてみましょう。

### 13 日目(第7章)

#### 【午前】

- (1) 原価計算の分類には、( )と標準原価計算に分ける方法がある。
- (2) 実際原価計算は、( )の実際発生額を費目別に計算する( )、部門別に集計する( )、そして製品別に計算する( )の3段階で計算する。
- (3) 費目別計算は、工場で発生した( )、( )および経費について、一定期間の資源消費額を確定する手続きである。
- (4) 部門別計算は、費目別に認識した( )を、( )に振り分ける。
- (5) 製品別計算は、部門別に振り分けた( )を( )に振り分ける。
- (6) 製品別計算をする場合、原価計算は個別原価計算と( )がある。
- (7) 個別原価計算は、個別に注文を受けて製造を開始する場合に適用する原価計算で、( )に基づいて製造を開始する。
- (8) 総合原価計算は、( )を前提とした原価計算で、全体の製造原価を( )と( )に按分する。
- (9) 標準原価計算は、科学的調査に基づき( )を算定し、それに基づき製品の( )を計算する。その後、( )と標準原価の( )を分析し原因を究明して報告する計算体系で、効率的な( )を目的としている。
- (10) 当期製品製造原価の算定過程を明らかにするものとして、( )がある。これは、( )ともいわれる。ここで表示される当期製品製造原価は、( )に( )を加えたものから( )を控除することで計算できる。

#### 【午後】

1. 実際原価計算と標準原価計算の特徴について、調べてみましょう。
2. いろいろな差異が発生した場合、企業はどのような方法を用いて解消しているのか、考

えてみましょう。

## 14 日目(第8章)

### 【午前】

- (1) 財務会計は、別名、( )といわれるが、管理会計も( )といわれる。
- (2) 管理会計で提供される情報は、( )が意思決定で利用する。
- (3) 経営管理者には、( )と( )がいる。
- (4) 社会性という観点から見た場合、財務会計情報は利害関係者間の( )を念頭に、会計原則や法律で規定された情報という( )の性格を有するが、管理会計情報にはそのような規制がなく、経営管理者の経営意思決定に有用な情報が用いられることから( )の性格を有することになる。そういう意味からも、管理会計情報には、( )が要請されることになる。
- (5) 時間という観点から見ると、財務会計情報は( )情報だが、管理会計情報にはそれ以外にも現在情報や( )情報も含まれる。
- (6) 財務会計情報は企業という単位で作成されるが、管理会計情報が作成される単位は( )という。ここにいう「セグメント」には、事業部門別、製品別、( )などがある。
- (7) 管理会計情報の利用目的は、( )である。ここにいう「経営意思決定」とは、企業が設定した目標達成のための事業活動の( )と( )についての意思決定をいう。
- (8) 計画とは、実現しようとする目標を設定し、それを達成するための方法を決定することで、( )がある。
- (9) 統制とは、計画で示された目標に向けた経営活動を行うことで、( )と( )がある。統制のサイクルは、( )→( )→( )→( )で構成されている。

### 【午後】

1. 管理会計の役割について、調べてみましょう。
2. 財務会計情報と管理会計情報の相違について、いろいろな視点からまとめてみましょう。

## 15 日目(第8章)

### 【午前】

- (1)原価管理とは、( )による( )のことをいう。ここにいう原価とは、( )を指している。
- (2)製造原価について、標準原価と( )とでどれだけ( )が生じたかを明らかにするために、( )と実際原価計算が利用される。
- (3)標準原価計算は、( )に着目した( )の手法である。
- (4)標準原価と実際原価の差異を( )といい、( )、直接労務費そして( )ごとに計算される。
- (5)直接材料費差異には、材料価格から生じる( )と材料の消費量から生じる( )があり、直接労務費差異には、賃率の差から生じる( )と慣れない作業などから生じる( )がある。
- (6)直接材料費差異や直接労務費差異は、( )と管理不能差異に大別できるが、原価管理の対象は前者である。
- (7)経営管理者は、( )に基づき短期利益計画を作成し、( )を達成するように経営活動を遂行する。
- (8)会社の活動は、( )という事前に立てた計画に従って行われる。ここにいう予算とは、企業の各部門の( )を実現するために予定される活動を貨幣額で表したものである。
- (9)予算は、経営者が示した( )に従って各部門が立てた( )を集めて編成される。
- (10)設定された予算を達成するように経営を管理することを( )といい、( )と予算統制で構成される。
- (11)予算編成とは、( )を実現するために実施されるものであり、( )とは編成された予算で企業活動を統制する行為をいう。
- (12)利益計画とは、( )を獲得するための計画を( )で表したものである。企業は、3年～5年の( )に基づき、1年程度の( )を立てる。
- (13)目標利益の達成には、計画売上高－目標利益＝許容原価と、計画原価＋目標利益＝目標売上高という2つのアプローチがあるが、いずれも( )、( )そして( )という要素が関係している。これら3つの関係を、( )という。
- (14)CVP関係を明らかにするために、原価を( )と( )に分けることで、( )の変化が利益に及ぼす影響を把握することができる。ここに変動費は、( )の増加に比例してその発生額が増加する。売上高に対する( )の割合を( )という。
- (15)売上高と( )が等しくなる点を( )という。
- (16)損益分岐点は、( )と( )が交差する点である。

- (17) 売上高から変動費を控除した残りを( )という。
- (18) 限界利益は、売上高から必ず回収しないといけない( )を差し引いた後に残る金額であり、その金額が( )を上回れば、その部分が( )になる。
- (19) 損益分岐点では利益が零なので、損益分岐点の売上高は、( )を[1 - ( )]で除して求めることができる。ここに言う[1 - 変動費/売上高]のことを( )という。

#### 【午後】

1. 経営管理者と管理会計の手法(原価管理、予算管理、利益管理)の関係を、まとめてみましょう。
2. 関心のある企業について、損益分岐分析をしてみましょう。

### 16 日目(第9章)

#### 【午前】

- (1) 財務諸表は、( )が作成する。その際に経営者は、企業の( )や財政状態を意図的によく見せたり悪く見せたりすることがある。このような行為を( )といい、( )の意思決定を誤った方向に導くことになる。
- (2) 粉飾決算の方法には、( )を過大表示する場合と( )する場合がある。前者の場合は、( )や資金調達を容易にすることを、後者の場合には、( )を念頭においている。
- (3) 粉飾を防止する制度として、企業内部には、一般的に( )制度が設けられている。具体的には、( )、( )および照合手続き等がある。しかし、それだけでは十分とはいえないので、( )への( )を確保するための社会的制度が必要になる。この制度を、( )という。
- (4) 会計監査は、企業が公表する( )について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成されているか否かを、( )が確かめることをいう。その結果は( )に記載され、それによって財務諸表への信頼性が確保されることになる。
- (5) 公認会計士による会計監査は、法律により義務つけられている。このような監査制度のことを( )という。ここにいる法律とは、( )と会社法を指している。
- (6) 金融商品取引法に基づく会計監査は、( )されている有価証券を発行している会社が対象であり、会社法に基づく会計監査は、( )が対象である。こ

ここにいう大会社は、( )が5億円以上または( )が200億円以上の会社をいう。

- (7) 会計監査を実施する際に、公認会計士は( )を立てる。ここにいう監査計画とは、監査の基本的方針を書面で記載したものである。
- (8) 公認会計士が( )を入手するために実施する手続きを( )といい、具体的には( )、( )および確認等がある。このような監査手続きは、基本的に一部の項目を抽出して全体を推定する( )で行われる。
- (9) 公認会計士は、財務諸表に対する自らの( )をするために、監査証拠を入手しなければならない。そして、意見表明をする手段は( )である。
- (10) 監査報告書では、最初に( )が述べられている。ここで公認会計士が表明する意見には、「すべての重要な点において適正に表示している」ことを示す( )のほか、( )、( )および意見不表明がある。
- (11) 次に、監査報告書では、( )および監査役会の責任について述べられる。経営者には、( )を作成し( )する責任がある。
- (12) 公認会計士には、財務諸表に( )または誤謬による重要な( )がないかどうかについての( )を得て、監査報告書において( )の立場から( )に対して意見を表明する責任がある。
- (13) つまり、財務諸表の作成責任は( )にあり、財務諸表に対する意見表明責任は( )にある。このように、財務諸表に対する責任が明確に区別されていることを、( )という。
- (14) 監査報告書の最後の部分では、公認会計士が企業と利害関係がないことを示している。それを「独立性」というが、これには( )と( )があり、これらの独立性は二重責任の原則を支える重要な条件である。

#### 【午後】

1. 会計監査が適正に行われないと、社会的にどのような弊害が生じるか、考えてみましょう。
2. 会計監査が、適正に実施されることを保証する仕組みにはどのようなものがあるのか、調べてみましょう。

### 17 日目(第10章)

#### 【午前】

- (1) 税法の立法主旨は、( )である。

- (2) 法人税法が対象とするのは、( ) である。この法人の所得に課税する租を ( ) という。課税対象となる法人の所得金額、いわゆる課税所得は、( ) の額から ( ) の額を控除した額であると定められている。このように、法人税法等に基づいて、( ) および税額の計算を行う分野を ( ) という。
- (3) 法人税法では、第 22 条において、益金や損金の額を、「一般に公正妥当と認められる ( ) の基準」に従って計算するものと規定している。ただし、益金の額または損金の額は、( ) があるものを除き、企業会計上における収益と費用の額となる。つまり、「別段の定め」とは、企業の ( ) と費用を税法の目的により益金の額と ( ) の額として構成するときに調整するための規定といえる。
- (4) 収益と益金の間に生じた項目のうち、( ) は収益に含まれるが税務上は ( ) に含まれない項目を ( ) という。同様に、費用と損金の間に生じた項目のうち、企業会計上は ( ) に含まれるが ( ) は損金に含まれない項目を ( ) という。
- (5) 法人では、( ) の承認を得た時に決議が確定したものと考え、会社法における決算を ( ) という。このことから、確定決算では、会社法上の確定決算上の規定により修正を行い、( ) を計算する考えが採用されている。これを ( ) という。
- (6) 企業会計上の利益に対する課税上の調整を ( ) という。この税務調整は、確定した決算において所定の経理処理をしていなければ税務上も認められない ( ) と、確定した決算においての ( ) を必要とせず税務申告書で調整すればよい ( ) に大別できる。

#### 【午後】

1. 企業が支払う税金の種類と特徴について、調べてみましょう。
2. 確定決算主義について、調べてみましょう。

### 18 日目(第 11 章)

#### 【午前】

- (1) 財務諸表分析とは、( ) のデータを分析して( ) を明らかにすることである。しかし、財務諸表が有する情報特性自体が、限界を有している。ここに言う限界とは、①( ) 評価できないものは対象にならないこと、かつ②( ) の枠内にあるものが対象であること、③( ) が示されているだけで将来予測情報ではないというものである。

- (2)財務諸表分析を行う方法には、( )と( )がある。ここに比率分析とは、財務諸表の中の関連ある複数の数値の関係を比率で表示するものである。これらの分析方法は、( )と( )で利用される。期間比較とは、同一企業における会計期間ごとの数値を比較する方法であり、企業間比較とは、同業他社との数値を比較する方法である。
- (3)具体的な分析には、( )を中心に分析する( )と、損益計算書を中心に分析する収益性分析がある。
- (4)安全性分析には、①企業が( )を有しているか否かを判断する( )分析、②資金調達の健全性を判断する( )分析、③資金の源泉と使途の適合性を判断する( )分析がある。
- (5)企業の債務弁済能力の有無を判断する指標には、流動資産を流動負債で除して求める( )がある。経営の安定性分析の指標には、( )における自己資本の割合を示す( )がある。ここに自己資本とは、貸借対照表の( )の部を構成する( )に評価・換算差額等を加えた部分と言う。また、財務の柔軟性分析の指標には、固定資産を調達する際の資金を( )でまかなっているかどうかを判断する( )がある。

#### 【午後】

1. 実数分析をする場合の限界について、考えてみましょう。
2. 関心のある業界の企業について、安全性の各指標を用いて比較分析をしてみましょう。

### 19 日目(第 11 章)

#### 【午前】

- (1)財務諸表分析を行う際には、各企業が採用している( )に注意しなければならない。ここに会計方針とは、( )を作成する際に採用した( )の原則及び手続のことである。認められた会計方針が複数ある場合、どの会計方針を採用しているかによって適切な比較分析ができない可能性があるからである。
- (2)具体的な分析には、貸借対照表を中心に分析する安全性分析と、( )を中心に分析する( )がある。
- (3)収益性分析には、①モトデとモウケを示す( )、②売上と利益の関係を示す( )、③資本の利用効率を示す( )という代表的な3つの指標がある。
- (4)モトデとは( )であり、モウケとは( )である。そのためモトデとモウケの関係は、経営者の視点から分析すると、( )に占める

( )の割合で表すことができる。売上高利益率は、( )に占める( )または( )の割合で分析することが多く、その数値は高い方がよい。資本回転率は、( )が1年間に何回回転しているかという効率性を示すもので、( )を総資本で除して表される。

(5)これらの指標を用いた総合的分析指標としては、( )を( )と資本回転率に分解して分析することができる。

#### 【午後】

1. 企業の財務諸表を比較する際に、各企業が選択する会計方針の相違が及ぼす影響について、考えてみましょう。
2. 関心のある業界の企業について、収益性の各指標を用いて比較分析をしてみましょう。

#### 最終日(総仕上げ)

日本のプロ野球は、現在セ・リーグとパ・リーグ各6球団、計12球団で構成されています。プロ野球の球団を保有するのは、概ね勢いのある企業です。

本書の初版を出版した年(2012年)と本書の改訂版原稿を執筆した年(2019年)では、セ・パ両リーグとも参加球団には全く変化がありませんが、編著者の学生時代、今から50年前の状況と比べると大きく変化したことが分かります。

球団名には球団を保有する会社の名前が入っていることが普通です。そこで、1964年と2019年の50年間に生じた日本経済の変化について考えてみてください。プロ野球は、皆さんの日本経済の勉強にとっても有益です。

#### 1964年度(各リーグ成績順)

【セ・リーグ】	【パ・リーグ】
阪神タイガース	南海ホークス
大洋ホエールズ	阪急ブレーブス
読売ジャイアンツ	東映フライヤーズ
広島カープ	東京オリオンズ
国鉄スワローズ	西鉄ライオンズ
中日ドラゴンズ	近鉄バファローズ

#### 2012年度と2019年度(各リーグ成績順)

【セ・リーグ】	【パ・リーグ】
読売ジャイアンツ	埼玉西武ライオンズ

横浜 DeNA ベイスターズ	福岡ソフトバンクホークス
阪神タイガース	東北楽天ゴールデンイーグルス
広島東洋カープ	千葉ロッテマリーンズ
中日ドラゴンズ	北海道日本ハムファイターズ
東京ヤクルトスワローズ	オリックス・バファローズ

以上